

平成21年度第8回経営協議会議事要録

日 時 : 平成22年1月21日(木) 13:30 ~ 15:00

場 所 : 特別会議室(事務局3階)

出席者 : 谷口 功、安部 眞一、山村 研一、田口 宏昭、森 光昭、山本 晃、山崎 広道、
原田 信志、猪股 裕紀洋、稲垣 精一、江口 吾朗、小堀 富夫、園田 頼和、
田川 憲生、平田 耕也、星子 邦子、丸野 香代子、坂本 基

欠席者 : 檜山 隆、遠山 敦子

議事要録の確認

平成21年度第5回会議議事要録、第6回会議(書面会議)議事要録及び第7回会議(書面会議)議事要録が確認された。

議 事

1. 研究者の国際交流会館宿舍料の改定について

議長から、国際交流会館の宿舍料について、現在は留学生と同額である研究者の宿舍料を改定することについて提案があった。さらに議長から、資料1に基づき、改定案の算出根拠等について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

2. 平成22年度予算編成の基本方針(案)について

議長から、平成22年度予算の内示を受け、平成22年度予算編成の基本方針(案)を作成したので審議願いたい旨提案があった。次いで事務局から、資料2に基づき、内容について説明があり、種々意見交換が行われ、審議の結果、平成22年度に臨時的に実施される一般運営費交付金の減額(削減率 1.8%)への対応については附属病院と調整しながら検討することとした上で、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。 は委員からの質問・意見、 はそれに対する回答等)

間接経費について、要求に基づいて配分されるのであれば、知恵を出して間接経費分も含めて要求することができるが、トップダウンで決まるのであれば難しい。これからは、削減されることが分かっているのであれば、学内における税金的なものを工夫して、研究費の1%や3%を出していただくということも考えた方がいいのではないかと。

今回は申請の時点では間接経費が入ってくるようになっていたが、間接経費だけ切られてしまった。グローバル COE についても、新規の採択はなしになった。今後の展開が見えにくいのが現状であるが、予算が削減される中で戦略的に業務仕分けを行い、できることとできないことを明確にしなければならないと思っている。教育と研究の基本となる部分については、十分ではないものの、最低限平成21年度と同額の規模は確保し、これ以上削ることはしないという方針をこの基本方針に示している。

基盤となる教育研究経費について、平成21年度予算額と同等規模を最低限確保するというところで感謝したい。しかし、学長の力を発揮するためには、収入を増やさなければならない。それが今議論になっていると思うが、収入を増やすための方策として、外部資金の獲得、コスト意識を持つということがこの基本方針に挙げられているが、これらは第1期中期目標期間においても努力し、かなりのところまでできているのではないかと。今後、この2点によって収入が増えることはあまり見込めないと思う。そうすると、基本方針に書いてあるとおり、自己収入の確保に努めなければならないということになり、ポイントはここしかない。自己収入は、授業料収入、入学料収入、附属病院収入等であるが、附属病院収入に関しては期待されるというよりも、むしろかなり厳しい状況であるため難しい。残るのは授業料収入だが、授業料収入も1億円くらい減っているということで、この回復も難しい。現在の予算配分の流れの中で今後も適正に運営しようとするならば、授業料収入についても議論が必要となるのではないかと。その点は、今後、国立大学法人としてどうするのか考えていく必要がある。

授業料の問題について国立大学協会では、現在のところ、第2期においては上げないというのが基本的な考え方として統一されているが、このような状況を受け、平成23年度の運営費交付金の算定ルールが明確になってくれば、今後、国大協の中で議論されることもありうると思う。一方で、最近では家庭の収入が多い人でなければ大学に行けないというデータも出ているので、奨学金とうまく組み合わせながら授業料を上げることを考えなければ、単純に授業料だけを上げるということでは、機会均等の観点から適当ではなく、バランスを考えることが必要になる。

先ほどの意見は、そろそろ、国立大学法人になった本当の意味が出つつある時代になったということだと思う。国立大学協会等から守られているという状況も徐々になくなっていくのではないかと。それぞれの国立大学法人が独自に経営を考えていく時代になりつつあるということなので、腹を決めることが必要ではないかと。

産業側の立場から見れば、今の国家財政が元に戻るのには容易ではないと思う。絶対的な売り上げが上がらず、利益が出ない経済地盤になってきている。ご存じのとおり、今売られている商品は、昔の値段の何分の1にまで下がっている。どれだけ頑張っても量を作っても、売り上げが上がらない。そのような先が見えにくい状況の中で、これから先、国の予算が増えることはないと思わなければならない。予算を使う側は、最初からそのような前提を持っておかなければ非常に困ることになる。需要を上げることができればそれに越したことはないが、世の中がそういう状況ではないということをご理解いただきたい。

政府の成長戦略について、現在の政権でどれだけ肉づけができるかは不透明であるため、そういうものを前提にして大学の予算運営を考えることは非常に危険である。言ってみれば、現状横ばいという前提で、その場合にどのようなネックがあるのか議論すべきではないかと。これまでの産業構造を変えようとしている世の中なので、成長戦略が実現としても、せいぜい5年先、10年先になる。そのようなタームで考えていくと、どうしても現状維持あるいは予算削減という事態に出くわす公算が大きいと思われる。公式の会議で議論を積み上げるというやり方ではなくて、何人かの方でいいので、極端な前提を置いて、予算が成り立つのかどうか、成り立たせるためにはどこをばっさり切らなければならないのかという、ある意味では荒唐無稽な議論かもしれないが、そのぐらいの議論はしておいた方がよいのではないかと。おそらく、その頃の経営協議会の雰囲気は今と違って、まあこれでいいや、というような雰囲気ではないと思う。その辺りを覚悟した上で予算編成にあたっていただきたい。

なお、議長から、予算編成の基本方針（案）を基に学内配分方針（案）を作成し、3月の本会議において審議する予定である旨付言があった。

報告連絡

1. 国立大学法人等監事協議会アンケート調査報告書について

高橋監事から、資料3に基づき、国立大学法人等監事協議会が各国立大学法人等の監事を対象に実施したアンケート調査の概要について説明があり、意見交換が行われた。

2. 平成22年度概算要求(内示事項)について

議長から、資料4に基づき、平成22年度概算要求に係る内示事項について報告があった。

以上

次回開催：平成22年3月18日(木)13時30分から

<配布資料>

- 資料 1 研究者の国際交流会館宿舍料の改定について
- 資料 2 平成22年度予算編成の基本方針(案)について
- 資料 3 アンケート調査報告書
- 資料 4 平成22年度概算要求(内示事項)について